令和７年度東大阪市地域研究助成金事業
研究成果の今後の活用について

研究テーマ	不登校児童生徒支援について ～校内教育支援ルームが果たす役割と効果的な運営について～
担当部署	学校教育部　教育センター

研究概要	校内教育支援センター（校内教育支援ルーム）に関わる支援の質の向上を目的に研究する。本研究では、これまで２年間の研究成果を基盤として、校内教育支援センターに対する児童生徒・保護者・教員それぞれの認識や期待に着目する。三者が支援に寄せる「思い」の共通点および相違点を整理し、それらの合致点を増強するために重要となる心理学的背景要因について検討する。具体的には、共感性の在り方、支援に対する意味づけ、心理的安全性、体験過程への気づきといった心理学的視点を中心に、既存データと新たなデータの分析を通して考察を行う。これらの検討を通じて、校内教育支援センターに関わる教職員が、児童生徒および保護者との相互理解を深めながら支援を行うための研修内容の方向性を明らかにする。
研究成果	・学校体制や指導上の困難、共感性の一部の下位因子がやりがいや負担感に影響を及ぼし、特に負担感が教職員のバーンアウトに対しても影響することが明らかになった一方で、やりがいは支援活動の意味づけを支える重要な資源であることが明らかになった。 ・校内教育支援ルームを運営するにあたって、同僚性や自己成長性、職場環境、学校体制とともに、特に児童生徒の成長が見られた場合に教職員のやりがいに強い影響を与えることが明らかになった。 ・校内教育支援ルームは、①教室中心の規範優位構造、②利用拡大や危機に伴う不安定化構造、③教室と校内教育支援ルームの並列化構造、④制度統合構造という4段階の発達過程を経て形成されることが明らかになった。
今後の活用	・校内教育支援ルームを運営する上で教職員が抱える「負担感」や「やりがい」の要因が明らかになったことで、負担感を抑え、やりがいを高められるアプローチについて各校へ周知していくことで教職員のバーンアウトのリスクを軽減し、持続的にルームを運営することにつながると思われる。 ・校内教育支援ルームの発達過程が明らかになったことで、校内教育支援ルーム新規設置校やルーム運営に課題を抱えている学校に対して、様々なモデルケースを一般化して示すことで、ルーム設置や運営に見通しを持って取り組み、各校に位置づけやすくなると考える。